

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書の訂正報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第4項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成30年6月29日

【四半期会計期間】 第29期第1四半期（自平成28年4月1日至平成28年6月30日）

【会社名】 株式会社エムケイシステム

【英訳名】 MKSystem Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 三宅 登

【本店の所在の場所】 大阪市北区中崎西二丁目4番12号

【電話番号】 06-7222-3388(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画室長 筒井 努

【最寄りの連絡場所】 東京都港区虎ノ門四丁目3番1号

【電話番号】 03-6895-3700

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画室長 筒井 努

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 1 【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

当社は、過去のライセンス費用の計上に誤りがあり当社の未払金及び売上原価を過小に計上していることが判明し、過去に提出いたしました有価証券報告書等に記載されている連結財務諸表、財務諸表、四半期連結財務諸表及び四半期財務諸表の売上原価等の修正を行うこといたしました。

これらの決算訂正により、当社が平成28年8月10日に提出いたしました第29期第1四半期（自平成28年4月1日至平成28年6月30日）に係る四半期報告書の一部を訂正する必要が生じたので、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出するものです。

なお、訂正後の四半期財務諸表については、太陽有限責任監査法人により四半期レビューを受けており、その四半期レビュー報告書を添付しています。

## 2 【訂正事項】

### 第一部 企業情報

#### 第1 企業の概況

##### 1 主要な経営指標等の推移

#### 第2 事業の状況

##### 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

#### 第4 経理の状況

##### 2 監査証明について

##### 1 四半期財務諸表等

###### (1) 四半期貸借対照表

###### (2) 四半期損益計算書

##### 注記事項

###### (1 株当たり情報)

## 3 【訂正箇所】

訂正箇所は\_\_\_\_を付して表示しております。なお、訂正箇所が多数に及ぶことから上記の訂正事項については、訂正後のみを記載しています。

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第28期 第1四半期 累計期間	第29期 第1四半期 累計期間	第28期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (千円)	216,518	264,524	988,148
経常利益 (千円)	46,195	46,109	225,591
四半期(当期)純利益 (千円)	28,715	30,487	140,000
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)			
資本金 (千円)	212,610	216,460	212,610
発行済株式総数 (株)	529,800	2,687,500	2,649,000
純資産額 (千円)	641,745	751,483	753,031
総資産額 (千円)	1,012,598	1,216,405	1,235,668
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	10.84	11.43	52.85
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	10.55	11.33	51.61
1株当たり配当額 (円)			15.00
自己資本比率 (%)	63.4	61.8	60.9

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移について記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため、記載しておりません。
4. 平成27年8月1日付で普通株式1株につき5株の株式分割を行いました。第28期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、政府の各種施策の効果により、企業収益は高い水準を維持し、雇用環境の改善が続く、設備投資の持ち直しの動きが見られる等、緩やかな回復基調が続いているものの、中国をはじめとした新興国経済の減速に加え、英国の欧州連合（EU）からの離脱が決定するなど、為替や株価の変動による懸念などもあり、先行きに不透明感が増しております。

国内の情報サービス業界では、クラウドコンピューティングに代表されるサービス化の流れが一層加速する中、平成28年1月から実施されたマイナンバー制度への対応に備えた企業等のシステム投資が本格化しております。このような状況の中で、当社の主要市場である社会保険労務士市場におきましても、政府による行政手続のオンライン利用促進、マイナンバー制度への対応等により、業務システムを、電子申請機能を備えたクラウドサービスに移行、新規に導入する事務所が増加する傾向にあります。

このような環境下において、当社では外部連携APIを利用したe-Gov（電子政府の総合窓口）電子申請システムと社労夢システムの直接連携を実現し、電子申請手続きの利便性を高めるとともに、各種セミナーを通じて販売促進活動を実施致しました。また、前年下期より発売を開始したマイナンバー関連サービスについては、マイナンバー制度開始に伴う新規導入が一巡し、平成29年に予定されている社会保険分野でのマイナンバー利用拡大への対応準備を進めております。

その結果、ASPサービスは、主力の「ネットde社労夢」「社労夢ハウス」「ネットde事務組合」及び前年下期から新たに発売した「マイナde社労夢」の月額売上の積み上がりにより、ASPサービス売上高は217,198千円（前年同期比41.7%増）となりました。

システム構築サービスでは、前年下期におけるマイナンバー対応のための導入増加の反動から新規導入が伸び悩んだ結果、システム構築サービス売上高は24,429千円（前年同期比13.7%減）となり、クラウドサービス全体の売上高は241,628千円（前年同期比33.0%増）となりました。

システム商品販売売上高は、パッケージ商品を一部販売停止したことから20,111千円（前年同期比28.9%減）となり、その他サービス売上高は、「Pマーク取得支援サービス」の減少により2,785千円（前年同期比58.0%減）となりました。

一方、前年下期に実施した中途採用による人件費の増加、マイナンバー関連サービスに係るソフトウェア等の償却開始などにより、前年同期に比べコストが増加しました。

以上の結果、売上高は264,524千円（前年同期比22.2%増）となり、売上総利益は162,698千円（前年同期比24.5%増）、営業利益は46,458千円（前年同期比0.3%減）、経常利益は46,109千円（前年同期比0.2%減）、当期純利益は30,487千円（前年同期比6.2%増）となりました。

なお、当社の事業は、社労夢事業の単一のセグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期会計期間末の総資産の残高は、前事業年度末と比べ19,262千円減少し、1,216,405千円となりました。

(流動資産)

当第1四半期会計期間末における流動資産の残高は、前事業年度末と比べ39,979千円減少し、935,364千円となりました。これは主に、現金及び預金の減少27,085千円、売掛金の減少15,261千円があったことによるものです。

(固定資産)

当第1四半期会計期間末における固定資産の残高は、前事業年度末と比べ20,717千円増加し、281,040千円となりました。これは主に、ソフトウェア仮勘定の増加9,936千円、工具、器具及び備品の増加7,125千円、ソフトウェアの減少1,669千円、リース資産の減少1,630千円があったことによるものです。

(流動負債)

当第1四半期会計期間末における流動負債の残高は、前事業年度末と比べ37,779千円減少し、131,864千円となりました。これは主に、未払費用の増加21,172千円、未払法人税等の減少52,550千円、未払消費税等の減少3,800千円があったことによるものです。

(固定負債)

当第1四半期会計期間末における固定負債の残高は、前事業年度末と比べ20,064千円増加し、333,057千円となりました。これは、長期未払金の増加26,877千円、長期借入金の減少5,001千円などがあったことによるものです。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産の残高は、前事業年度末と比べ1,547千円減少し、751,483千円となりました。これは、新株予約権の行使による資本金及び資本準備金それぞれの増加3,850千円、四半期純利益の計上による利益剰余金の増加30,487千円、配当金の支払いによる利益剰余金の減少39,735千円があったことによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,687,500	2,687,500	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株でありま す。
計	2,687,500	2,687,500		

(注) 提出日現在発行数には、平成28年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年4月1日～ 平成28年6月30日	38,500	2,687,500	3,850	216,460	3,850	183,460

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成28年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,647,600	26,476	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 1,400		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	2,649,000		
総株主の議決権		26,476	

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第1四半期累計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出していますが、訂正後の四半期財務諸表について、太陽有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

### 3 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

## 1 【四半期財務諸表】

## (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成28年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	757,971	730,885
売掛金	192,569	177,308
商品	5,420	4,498
貯蔵品	199	421
前払費用	7,420	7,486
繰延税金資産	11,377	5,511
その他	385	9,253
<b>流動資産合計</b>	<b>975,344</b>	<b>935,364</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物（純額）	21,086	20,491
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品（純額）	38,052	45,177
土地	11,078	11,078
リース資産（純額）	13,865	12,234
<b>有形固定資産合計</b>	<b>84,082</b>	<b>88,983</b>
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	65,553	63,884
ソフトウェア仮勘定	7,452	17,389
電話加入権	917	917
<b>無形固定資産合計</b>	<b>73,924</b>	<b>82,191</b>
<b>投資その他の資産</b>		
出資金	70	70
差入保証金	23,828	23,774
繰延税金資産	78,319	85,923
その他	98	98
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>102,316</b>	<b>109,866</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>260,323</b>	<b>281,040</b>
<b>資産合計</b>	<b>1,235,668</b>	<b>1,216,405</b>

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年 3月31日)	当第 1 四半期会計期間 (平成28年 6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	10,174	4,337
1年内返済予定の長期借入金	20,004	20,004
リース債務	7,069	7,140
未払金	20,328	22,077
未払費用	15,408	36,580
未払法人税等	72,214	19,664
未払消費税等	3,800	—
前受金	391	219
賞与引当金	18,333	11,819
その他	1,918	10,019
流動負債合計	<u>169,644</u>	<u>131,864</u>
固定負債		
長期借入金	36,654	31,653
長期末払金	267,727	294,605
リース債務	8,611	6,799
固定負債合計	<u>312,993</u>	<u>333,057</u>
負債合計	<u>482,637</u>	<u>464,922</u>
純資産の部		
株主資本		
資本金	212,610	216,460
資本剰余金	191,790	195,640
利益剰余金	348,630	339,383
株主資本合計	<u>753,031</u>	<u>751,483</u>
純資産合計	<u>753,031</u>	<u>751,483</u>
負債純資産合計	<u>1,235,668</u>	<u>1,216,405</u>

(2) 【四半期損益計算書】

【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	216,518	264,524
売上原価	85,875	101,826
売上総利益	130,642	162,698
販売費及び一般管理費	84,051	116,239
営業利益	46,591	46,458
営業外収益		
受取利息	3	2
受取配当金	1	1
仕入割引	5	12
営業外収益合計	9	15
営業外費用		
支払利息	406	284
雑損失		80
営業外費用合計	406	364
経常利益	46,195	46,109
税引前四半期純利益	46,195	46,109
法人税、住民税及び事業税	18,227	17,359
法人税等調整額	747	1,737
法人税等合計	17,480	15,622
四半期純利益	28,715	30,487

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。なお、当第1四半期累計期間において、四半期財務諸表への影響額はありません。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期会計期間から適用しております。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
減価償却費	9,202千円	14,748千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	26,490	50.00	平成27年3月31日	平成27年6月25日	利益剰余金

(注) 平成27年8月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っておりますが、上記の1株当たり配当額については、株式分割前の実際の配当額を記載しております。

2 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	39,735	15.00	平成28年3月31日	平成28年6月24日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社の事業は、社労夢システム事業の単一セグメントですので、記載は省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	10円84銭	11円43銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	28,715	30,487
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	28,715	30,487
普通株式の期中平均株式数(株)	2,649,000	2,667,385
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	10円55銭	11円33銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	73,662	28,235
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 当社は、平成27年8月1日付で1株につき5株の株式分割を行っております。当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年 6月29日

株式会社エムケイシステム  
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 森 内 茂 之

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 宮 内 威

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エムケイシステムの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第29期事業年度の第1四半期会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る訂正後の四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エムケイシステムの平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### その他の事項

四半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、四半期財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の四半期財務諸表に対して平成28年8月5日に四半期レビュー報告書を提出した。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 . XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。